



WACOM®

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL <https://www.wacom.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 町田 洋一 TEL 03-5337-6502
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	108,531	22.5	13,407	140.8	14,091	171.3	10,226	161.0
2020年3月期	88,580	△1.0	5,567	34.1	5,194	25.2	3,917	1.7

（注）包括利益 2021年3月期 11,077百万円（237.4%） 2020年3月期 3,283百万円（△12.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	62.95	—	31.3	23.0	12.4
2020年3月期	24.12	—	14.7	10.1	6.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	71,181	37,689	52.9	232.00
2020年3月期	51,156	27,735	54.2	170.75

（参考）自己資本 2021年3月期 37,689百万円 2020年3月期 27,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,578	△1,382	△4,053	32,043
2020年3月期	13,058	△1,960	△5,825	21,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,137	29.0	4.3
2021年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	3,087	30.2	9.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.5	

（注）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円50銭 特別配当5円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△6.0	11,000	△18.0	11,000	△21.9	8,000	△21.8	49.25

（注）詳細は、添付資料 6ページ 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	166,546,400株	2020年3月期	166,546,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,097,161株	2020年3月期	4,121,301株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	162,439,186株	2020年3月期	162,425,099株

(注) 詳細は、添付資料 18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1 株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	94,945	33.4	10,617	342.8	19,603	815.5	16,192	—
2020年3月期	71,173	△11.6	2,397	△24.2	2,141	△55.0	966	△75.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	99.68	—
2020年3月期	5.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	56,730	31,748	56.0	195.43
2020年3月期	35,641	16,674	46.8	102.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,748百万円 2020年3月期 16,674百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、主に、関係会社における売上高の増加やこれに伴う在庫水準の上昇により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、経常利益及び当期純利益につきましては、主に、売上高の増加等による営業利益の増加に加えて、前事業年度に発生しなかった関係会社配当金の受取りが当事業年度において発生したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年5月12日(水)にアナリスト・機関投資家・金融機関向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行により経済活動が著しく制限されたことから、世界経済は当連結会計年度初頭に深刻な景気後退に陥りました。その後、各国での経済活動の再開と中国での経済成長による緩やかな回復は見られましたが、2020年末にかけて先進国を中心に同感染症が再び拡大したことにより回復が失速し、以降も各国でのワクチン接種の進捗や政策支援の有効性の違いなどにより先行き不透明な状況が続きました。このような情勢下、IT市場では、IoT（モノのインターネット）による情報ネットワークの拡大やデータソースの多様化に加え、世界各地で人の移動制限によりモバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークの重要性が高まり、それらに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドル及び対中国元では僅かに円高、対ユーロでは僅かに円安となりました（為替変動による連結業績への影響は、売上高を約16億円押し下げ、営業利益を約1億円押し上げた試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、2019年3月期に策定した2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「Wacom Chapter 2」の達成に向け、「テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー」としてペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握りつつ、持続的な成長を目指してまいりました。当連結会計年度では、2019年3月期よりスタートした経営チームの下で、IoT、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）、教育といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための将来戦略を協業先とともに推し進め、経営判断の質の向上を通して生産性やコスト構造の改善など経営課題にも全社的に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当連結会計年度では、主力のクリエイティブソリューションにおいてディスプレイ製品及びペンタブレット製品を中心に販売を伸ばしたことなどから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を上回りました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当連結会計年度では、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューション他ともに売上高が前年同期を上回ったことから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を上回りました。

中期経営計画の経営課題に対する全社的な取り組みとしては、利益重視の経営を目指し、組織やオペレーション（資材調達、生産管理等）の改革とコスト構造の改善などに努め、開発エンジニアリングやオペレーションにおいて事業間の垣根を越えた連携を図りました。さらに、当社が「テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー」として技術開発及び革新に一層集中するため開発エンジニアリングと品質保証に関わる組織改編も実施しました。一方で、販管費については必要性の見極めを行うなど最適化に引き続き取り組みました。

また、2020年11月には、アート、テクノロジー、文房具、教育などの異業種・異文化パートナーが参加するコミュニティイベント「Connected Ink（コネクテッド・インク）2020」を開催し、最新のデジタルトランスフォーメーション及びインク・テクノロジーと多様なエコシステム・パートナーとの組み合わせにより生み出されるコミュニティを通じて未来の社会のために活動する新たな試みを始めました。

（注）新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行による当社グループの事業活動への影響及び取り組みについては、4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況＜新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響及び取り組み＞」をご覧ください。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が108,531,067千円（前年同期比22.5%増）となり、営業利益は13,407,240千円（同140.8%増）、経常利益は14,090,803千円（同171.3%増）となりました。また、一時差異の増加による繰延税金資産の増加に伴い法人税等調整額を△1,289,339千円（前年同期は△304千円）計上したことなどが影響し、親会社株主に帰属する当期純利益は10,225,669千円（同161.0%増）となりました。

そして、中期経営計画で掲げた経営課題解決への着実な取り組みと戦略の遂行により、主要な経営指標の目標（連結営業利益率10%、連結売上高1,000億円、連結株主資本利益率15～20%）を当連結会計年度において早期に達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業環境の変化に適合したより適切な業績説明を行うため、当連結会計年度より、各セグメントの業績説明におけるカテゴリーの範囲、名称及び記載順を一部変更しております。

① ブランド製品事業

<クリエイティブソリューション>

クリエイティブソリューションは、ディスプレイ製品及びペンタブレット製品の売上高が前年同期を大幅に上回ったことなどから、大幅な増収となりました。また、当連結会計年度では、一部製品において、アンドロイドOSやクロームOSへの対応を進めました。

○ ディスプレイ製品

「Wacom Cintiq Pro (ワコム シンティック プロ)」は、営業活動の制約、経年等により、前年同期の売上高を大幅に下回りました。一方で、前連結会計年度に発表したエントリーモデル「Wacom Cintiq (ワコム シンティック) 22」、「Wacom One (ワコム ワン) 液晶ペンタブレット13」を中心に拡販に努めました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を大幅に上回りました。

○ ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro (ワコム インテュオス プロ)」は、営業活動の制約、経年等の影響がある中、前年同期の売上高を上回りました。また、オンライン教育及びテレワークの普及に伴う需要増加により、「Wacom Intuos (ワコム インテュオス)」、「One by Wacom (ワン バイ ワコム)」は、いずれも前年同期の売上高を大幅に上回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を大幅に上回りました。

○ モバイル製品他

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、前連結会計年度に発表したWindows 10搭載クリエイティブタブレット「Wacom MobileStudio Pro (ワコム モバイルスタジオ プロ)」の寄与により、モバイル製品の売上高は、前年同期を僅かに上回りました。一方で、モバイル製品以外のスタイラスペン製品を中心とした売上高は、前年同期を大幅に下回りました。これらの結果、モバイル製品他全体の売上高は、前年同期を下回りました。

<ビジネスソリューション>

液晶サインタブレット「STU (エスティユー)」シリーズの売上高は、営業活動の制約が生じ、前年同期を大幅に下回りました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を小幅に下回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は56,678,100千円(前年同期比33.1%増)、セグメント利益は9,095,758千円(同433.0%増)となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<AESテクノロジーソリューション>

生産、サプライチェーンオペレーションの制限があった中、AESテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を小幅に上回りました。アクティブES方式デジタルペン製品については、OEM(相手先ブランド名製造)提供先のメーカー各社から引き続き高い評価を得ております。

<EMRテクノロジーソリューション他>

OEM提供先のメーカー向けの売上高は、全体として増加しました。この結果、EMRテクノロジーソリューション他全体の売上高は、前年同期を上回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は51,852,967千円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は9,260,421千円(同21.0%増)となりました。

<新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響及び取り組み>

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行による当連結会計年度での当社グループの事業活動への影響及び取り組みについては、下記のとおりであります。

ブランド製品事業では、当連結会計年度において、新製品に対する導入・販促活動が十分に展開できず、また、営業活動が制約されました。特に後者については、主にビジネスソリューションやクリエイティブソリューションのプロ向けのディスプレイ製品の販売に影響を及ぼしました。一方で、家庭でのオンライン教育の志向の高まりなどにより、主にクリエイティブソリューションのペンタブレット製品の中低価格帯モデル（「Wacom Intuos」、 「One by Wacom」）に加えて、ディスプレイ製品のエントリーモデル（「Wacom Cintiq」、 「Wacom One 液晶ペンタブレット13」）の販売が好調に推移しました。

テクノロジーソリューション事業では、当連結会計年度において、生産、サプライチェーンオペレーションが制限されたことや法人向けPC需要の一部伸び悩みなどから、主にAESテクノロジーソリューションの業績に影響を及ぼしました。

全社的な取り組みとしては、全世界的に、テレワークの実施等柔軟な勤務体制を継続することで、従業員の安全確保、感染拡大防止に向けた社会的責任の遂行を図りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、71,181,334千円となり、前連結会計年度末に比べ20,025,631千円増加しました。これは主に、現金及び預金が10,501,136千円、商品及び製品が5,461,392千円及び流動資産のその他が1,352,135千円増加したことによります。

負債の残高は、33,492,517千円となり、前連結会計年度末に比べ10,071,588千円増加しました。これは主に、買掛金が4,256,470千円、未払法人税等が3,584,159千円及び賞与引当金が3,068,540千円増加したことによります。

純資産の残高は、37,688,817千円となり、前連結会計年度末に比べ9,954,043千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益で10,225,669千円増加し、剰余金の配当で1,136,976千円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し、52.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、10,501,136千円増加（前年同期は4,778,741千円増加）し、当連結会計年度末には32,042,603千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14,578,204千円（前年同期は13,057,842千円の収入）となりました。これは、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益14,032,795千円及び仕入債務の増加額3,933,683千円などの収入要因が、たな卸資産の増加額5,177,812千円などの支出要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,381,960千円（前年同期は1,959,907千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,052,891千円及び無形固定資産の取得による支出179,418千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,053,092千円（前年同期は5,824,509千円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,000,000千円、配当金の支払額1,136,716千円及び短期借入金の返済による支出500,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	44.5	49.3	54.2	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	170.6	146.8	101.0	169.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	12.3	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.2	27.8	290.3	389.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済の基盤は安定化していますが、引き続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行の影響を受けており、ワクチン接種率の増加により景況感が改善する中、ウイルスの変異株の感染拡大が懸念される状況にあります。また、コロナ禍の混乱や政策支援の規模が多様なため、各国間や業種間で経済回復の差が拡大しており、世界経済の先行きは依然不透明な状況にあります。これらの情勢を背景に、企業業績に与える影響の大きい今後の為替相場の動向についても、対ドル、対ユーロともに不透明感があります。IT市場を中心とする事業環境については、IoTによるデータソースの多様化、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークなどの技術革新に伴う情報処理の低価格化、利用の容易化がさらに進んでいくことが見込まれております。このような状況下、当社グループは、今期（2022年3月期）に策定した新たな中期経営方針「Wacom Chapter 3」に則って、引き続きペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、持続的な成長を目指してまいります。2022年3月期においても、特にIoT、VR/MR、3Dプリンティング、AI、セキュリティ、教育といった成長分野において事業モデルを一段と進化させるための戦略を展開し続けてまいります。また、生産性やコスト構造の改善に向けた全社的な取り組みを通じて収益力の向上に努めるとともに、経営判断の質を向上して経営課題に取り組むなど、企業価値の成長をより確かなものにするための土台作りを引き続き行ってまいります。

2022年3月期は、為替レートを通期平均で1米ドル105円、1ユーロ125円と想定し、連結業績については、売上高102,000百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益11,000百万円（同18.0%減）、経常利益11,000百万円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8,000百万円（同21.8%減）を予想しております。これにより、自己資本当期純利益率は19.9%（前年同期は31.3%）となる見通しであります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

ブランド製品事業については、主力のクリエイティブビジネスにおいて、ペンタブレット製品、ディスプレイ製品及びモバイル製品すべての分野の次世代新製品について、顧客価値の視点から商品力を高めて市場への一層の浸透を図ります。特に、顧客コミュニティとの関係をより強化した販売活動を展開するとともに、将来に向け、VR/MRデザインに対応した3Dデザイン機能等の開発を進めてまいります。ビジネスソリューションにおいては、企業向けプロジェクトパートナーに対して、デジタルインク・ワークフローの効率化とデジタルサイン利用の安全性を強化する技術の開発を推進してまいります。以上により、ブランド製品事業の業績は、売上高51,500百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益7,500百万円（前年同期比17.5%減）の見通しとしております。

テクノロジーソリューション事業については、OSの壁を越えてデジタルペン技術（アクティブES方式、EMR方式）の業界標準を牽引し、引き続きスマートフォン・タブレット・ノートPC市場において利用拡大を図ってまいります。また、教育市場での事業機会の拡大を目指すほか、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタル文具市場の拡大に貢献してまいります。以上により、テクノロジーソリューション事業の業績は、売上高50,500百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益8,200百万円（前年同期比11.5%減）の見通しとしております。

※ 業績の見通しについては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

内部留保については、中長期的な企業価値の増大に向けて、お客様との関係強化や技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用するとともに、今後の経営環境の変化に積極的に対応していくためには、引き続き財務の健全性に注力していく必要があると認識しております。

配当方針については、適正な財務の健全性を確保することを念頭に、連結ベースの配当性向の目安を30%程度としたうえで、1株当たり配当の中長期的な増加を通じた利益還元を努めてまいります。配当の回数については、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

当期の配当については、当期の業績及び中期経営計画「Wacom Chapter 2」において目標とした経営指標に基づく普通配当に加えて、当期実績を勘案した特別配当も実施することとし、1株当たり19円00銭（内訳：普通配当13円50銭、特別配当5円50銭）としました（配当性向30.2%）。

次期の配当については、1株当たり15円00銭を予定しております（配当性向30.5%）。

自己株式取得については、投資機会や財務状況などを考慮の上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。なお、本日（2021年5月12日）公表の「自己株式の取得に係る方針の策定に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年5月13日から2025年3月31日までの期間に、総額100億円を上限とする自己株式の取得を実施する方針を策定しました。

株主優待制度については、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,541,467	32,042,603
売掛金	9,522,532	10,807,775
商品及び製品	6,755,609	12,217,001
仕掛品	192,890	192,564
原材料及び貯蔵品	1,889,286	2,095,489
その他	2,297,735	3,649,870
貸倒引当金	△26,520	△31,991
流動資産合計	42,172,999	60,973,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,113,752	3,196,922
減価償却累計額	△1,984,366	△2,134,345
建物及び構築物（純額）	1,129,386	1,062,577
機械装置及び運搬具	1,441,889	1,789,281
減価償却累計額	△651,269	△852,914
機械装置及び運搬具（純額）	790,620	936,367
土地	1,063,061	1,063,061
その他	7,518,708	8,360,649
減価償却累計額	△5,692,924	△6,485,850
その他（純額）	1,825,784	1,874,799
有形固定資産合計	4,808,851	4,936,804
無形固定資産		
その他	1,994,803	1,531,827
無形固定資産合計	1,994,803	1,531,827
投資その他の資産		
投資有価証券	102,204	178,418
繰延税金資産	1,374,250	2,709,884
その他	760,917	909,411
貸倒引当金	△58,321	△58,321
投資その他の資産合計	2,179,050	3,739,392
固定資産合計	8,982,704	10,208,023
資産合計	51,155,703	71,181,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,623,640	10,880,110
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	4,000,000
未払法人税等	399,880	3,984,039
賞与引当金	1,071,520	4,140,060
役員賞与引当金	36,056	110,926
製品保証引当金	422,624	443,863
その他	4,716,036	6,047,010
流動負債合計	15,769,756	29,606,008
固定負債		
長期借入金	6,000,000	2,000,000
退職給付に係る負債	898,301	933,859
資産除去債務	251,032	262,557
その他	501,840	690,093
固定負債合計	7,651,173	3,886,509
負債合計	23,420,929	33,492,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,100,962	6,103,758
利益剰余金	20,341,982	29,430,675
自己株式	△1,875,838	△1,864,850
株主資本合計	28,770,575	37,873,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,149	114
為替換算調整勘定	△1,042,198	△183,303
退職給付に係る調整累計額	11,546	△1,046
その他の包括利益累計額合計	△1,035,801	△184,235
純資産合計	27,734,774	37,688,817
負債純資産合計	51,155,703	71,181,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	88,579,866	108,531,067
売上原価	58,872,822	67,123,673
売上総利益	29,707,044	41,407,394
販売費及び一般管理費	24,140,335	28,000,154
営業利益	5,566,709	13,407,240
営業外収益		
受取利息	45,832	57,853
為替差益	—	633,703
雑収入	21,820	—
その他	30,623	83,545
営業外収益合計	98,275	775,101
営業外費用		
支払利息	45,438	40,029
為替差損	390,838	—
和解金	15,660	42,648
その他	18,786	8,861
営業外費用合計	470,722	91,538
経常利益	5,194,262	14,090,803
特別利益		
固定資産売却益	5,680	1,826
新株予約権戻入益	1,914	—
特別利益合計	7,594	1,826
特別損失		
固定資産売却損	—	1,633
固定資産除却損	282,249	8,030
投資有価証券評価損	60,095	50,171
特別損失合計	342,344	59,834
税金等調整前当期純利益	4,859,512	14,032,795
法人税、住民税及び事業税	962,547	5,096,465
法人税等還付税額	△20,217	—
法人税等調整額	△304	△1,289,339
法人税等合計	942,026	3,807,126
当期純利益	3,917,486	10,225,669
親会社株主に帰属する当期純利益	3,917,486	10,225,669

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,917,486	10,225,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,179	5,263
為替換算調整勘定	△636,140	858,895
退職給付に係る調整額	5,118	△12,592
その他の包括利益合計	△634,201	851,566
包括利益	3,283,285	11,077,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,283,285	11,077,235
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,100,962	17,399,047	△1,875,838	25,827,640
当期変動額					
剰余金の配当			△974,551		△974,551
親会社株主に帰属する当期純利益			3,917,486		3,917,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,942,935	—	2,942,935
当期末残高	4,203,469	6,100,962	20,341,982	△1,875,838	28,770,575

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△1,970	△406,058	6,428	△401,600	1,914	25,427,954
当期変動額						
剰余金の配当						△974,551
親会社株主に帰属する当期純利益						3,917,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,179	△636,140	5,118	△634,201	△1,914	△636,115
当期変動額合計	△3,179	△636,140	5,118	△634,201	△1,914	2,306,820
当期末残高	△5,149	△1,042,198	11,546	△1,035,801	—	27,734,774

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,100,962	20,341,982	△1,875,838	28,770,575
当期変動額					
剰余金の配当			△1,136,976		△1,136,976
親会社株主に帰属する当期純利益			10,225,669		10,225,669
自己株式の処分		2,796		10,988	13,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,796	9,088,693	10,988	9,102,477
当期末残高	4,203,469	6,103,758	29,430,675	△1,864,850	37,873,052

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,149	△1,042,198	11,546	△1,035,801	27,734,774
当期変動額					
剰余金の配当					△1,136,976
親会社株主に帰属する当期純利益					10,225,669
自己株式の処分					13,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,263	858,895	△12,592	851,566	851,566
当期変動額合計	5,263	858,895	△12,592	851,566	9,954,043
当期末残高	114	△183,303	△1,046	△184,235	37,688,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,859,512	14,032,795
減価償却費	2,620,085	2,288,342
株式報酬費用	—	10,025
新株予約権戻入益	△1,914	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,753	4,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,601	2,931,923
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,035	74,869
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,253	17,223
受取利息及び受取配当金	△45,832	△57,853
支払利息	45,438	40,029
為替差損益 (△は益)	199,320	△164,857
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,680	△141
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△52
有形固定資産除却損	1,319	3,449
無形固定資産除却損	280,930	4,581
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,095	50,171
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,395	△2,332,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,162,233	△5,177,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,350,148	3,933,683
未払消費税等の増減額 (△は減少)	272,745	△290,780
その他	160,925	734,737
小計	13,784,369	16,102,049
利息及び配当金の受取額	41,069	58,193
利息の支払額	△44,976	△37,468
法人税等の支払額	△722,620	△1,544,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,057,842	14,578,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,138,000
定期預金の払戻による収入	—	3,138,000
有形固定資産の取得による支出	△1,724,518	△1,052,891
無形固定資産の取得による支出	△220,762	△179,418
投資有価証券の取得による支出	—	△118,800
有形固定資産の売却による収入	10,408	1,995
無形固定資産の売却による収入	—	312
敷金及び保証金の差入による支出	△25,493	△38,545
敷金及び保証金の回収による収入	458	5,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,959,907	△1,381,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	△500,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,000,000	△2,000,000
リース負債の返済による支出	△352,138	△416,376
配当金の支払額	△972,371	△1,136,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,824,509	△4,053,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494,685	1,357,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,778,741	10,501,136
現金及び現金同等物の期首残高	16,762,726	21,541,467
現金及び現金同等物の期末残高	21,541,467	32,042,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,587,052	45,992,814	88,579,866	—	88,579,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,587,052	45,992,814	88,579,866	—	88,579,866
セグメント利益	1,706,386	7,650,091	9,356,477	△3,789,768	5,566,709
セグメント資産	12,456,365	9,751,363	22,207,728	28,947,975	51,155,703
その他の項目					
減価償却費	601,820	650,334	1,252,154	1,367,931	2,620,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649,910	1,062,878	1,712,788	884,923	2,597,711

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,678,100	51,852,967	108,531,067	—	108,531,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,678,100	51,852,967	108,531,067	—	108,531,067
セグメント利益	9,095,758	9,260,421	18,356,179	△4,948,939	13,407,240
セグメント資産	15,648,086	14,619,288	30,267,374	40,913,960	71,181,334
その他の項目					
減価償却費	422,205	741,756	1,163,961	1,124,381	2,288,342
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	138,439	891,443	1,029,882	857,656	1,887,538

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	170.75円	232.00円
1株当たり当期純利益	24.12円	62.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,734,774	37,688,817
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,734,774	37,688,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	162,425,099	162,449,239

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,917,486	10,225,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,917,486	10,225,669
普通株式の期中平均株式数(株)	162,425,099	162,439,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2021年3月期 決算概要（連結累計期間）

(1) 決算業績

	2020年3月期	2021年3月期	対前年同期増減		2021年3月期	対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
売上高	88,580	108,531	19,951	22.5%	106,000	2,531	2.4%
営業利益 (営業利益率)	5,567 6.3%	13,407 12.4%	7,840	140.8%	13,000 12.3%	407	3.1%
経常利益 (経常利益率)	5,194 5.9%	14,091 13.0%	8,897	171.3%	12,700 12.0%	1,391	11.0%
当期純利益 (当期純利益率)	3,917 4.4%	10,226 9.4%	6,309	161.0%	9,500 9.0%	726	7.6%
P/L換算為替レート(期中平均) (USドル)	円 109.10	円 106.17	円 -2.93	-2.7%	円 105.00	円 1.17	1.1%
(ユーロ)	121.14	123.73	2.59	2.1%	126.00	-2.27	-1.8%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) 2021年3月期の前回予想は、2021年1月29日付の決算短信に添付した補足情報の数値です。

(2) 事業セグメント別業績

	2020年3月期	2021年3月期	対前年同期増減		2021年3月期	対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
ブランド製品事業							
売上高	42,587	56,678	14,091	33.1%	56,000	678	1.2%
セグメント利益 (利益率)	1,706 4.0%	9,096 16.0%	7,390	433.0%	9,400 16.8%	-304	-3.2%
テクノロジーソリューション事業							
売上高	45,993	51,853	5,860	12.7%	50,000	1,853	3.7%
セグメント利益 (利益率)	7,650 16.6%	9,260 17.9%	1,610	21.0%	8,400 16.8%	860	10.2%

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	2020年3月期	2021年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	42,587	56,678	14,091	33.1%
クリエイティブソリューション	38,473	52,937	14,464	37.6%
ディスプレイ	17,581	23,393	5,812	33.1%
(日本)	3,769	4,678	909	24.1%
(米国)	5,853	7,322	1,469	25.1%
(ドイツ)	3,738	6,120	2,382	63.7%
(アジア・オセアニア)	4,221	5,273	1,052	24.9%
ペンタブレット	18,411	27,581	9,170	49.8%
(日本)	1,318	1,778	460	34.9%
(米国)	4,733	7,703	2,970	62.8%
(ドイツ)	5,143	8,833	3,690	71.8%
(アジア・オセアニア)	7,217	9,267	2,050	28.4%
モバイル他	2,481	1,963	-518	-20.9%
(日本)	512	418	-94	-18.4%
(米国)	1,126	852	-274	-24.3%
(ドイツ)	487	434	-53	-10.9%
(アジア・オセアニア)	356	259	-97	-27.3%
ビジネスソリューション	4,114	3,741	-373	-9.1%
(日本)	1,273	1,030	-243	-19.1%
(米国)	574	762	188	32.8%
(ドイツ)	1,881	1,532	-349	-18.6%
(アジア・オセアニア)	386	417	31	8.0%
テクノロジーソリューション事業	45,993	51,853	5,860	12.7%
AESテクノロジー	17,282	18,727	1,445	8.4%
EMRテクノロジー 他	28,711	33,126	4,415	15.4%
合計	88,580	108,531	19,951	22.5%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注) 2021年3月期での製品カテゴリーの見直しに伴い、ブランド製品事業の「コンシューマビジネス」は「モバイル他」に統合し、テクノロジーソリューション事業の「スマートフォン向け」及び「タブレット向け」は「AESテクノロジー」及び「EMRテクノロジー他」に組み替えて表示しています。

(4) 現地法人別売上

	2020年3月期	2021年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日本	52,865	59,756	6,891	13.0%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	6,872	7,903	1,031	15.0%
米国	12,285	16,639	4,354	35.4%
ドイツ	11,249	16,919	5,670	50.4%
アジア・オセアニア	12,181	15,217	3,036	24.9%
合計	88,580	108,531	19,951	22.5%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注) ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2020年3月期	2021年3月期	対前年同期増減		2021年3月期	対前回予想増減	
	通期実績	通期実績	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
資本的支出	1,791	1,232	-559	-31.2%	1,600	-368	-23.0%
減価償却費	2,280	1,872	-408	-17.9%	1,900	-28	-1.5%
研究開発費	4,214	4,663	449	10.6%	4,900	-237	-4.8%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

注) 実績と予想には、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。

2022年3月期 通期連結業績予想

(1) 決算業績

	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	108,531	102,000	-6,531	-6.0%
営業利益	13,407	11,000	-2,407	-18.0%
(営業利益率)	12.4%	10.8%		
経常利益	14,091	11,000	-3,091	-21.9%
(経常利益率)	13.0%	10.8%		
当期純利益	10,226	8,000	-2,226	-21.8%
(当期純利益率)	9.4%	7.8%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	106.17	105.00	-1.17	-1.1%
(ユーロ)	123.73	125.00	1.27	1.0%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業セグメント別業績

	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	56,678	51,500	-5,178	-9.1%
セグメント利益	9,096	7,500	-1,596	-17.5%
(利益率)	16.0%	14.6%		
テクノロジーソリューション事業				
売上高	51,853	50,500	-1,353	-2.6%
セグメント利益	9,260	8,200	-1,060	-11.5%
(利益率)	17.9%	16.2%		

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

注) 製品ライン別現地法人別売上の通期予想は開示していません。

(3) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
資本的支出	1,232	2,400	1,168	94.9%
減価償却費	1,872	1,650	-222	-11.9%
研究開発費	4,663	6,000	1,337	28.7%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

注) 実績と予想には、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。